

## ① 制度の概要

ALPS処理水関連の輸入規制強化を踏まえ、水産業の特定国・地域依存を分散し、持続的・安定的に水産業のなりわいが継続できるよう、水産物の**新たな需要構造を構築**することを目的とする。

## 📌 支援内容

### ☐ 学校給食型

学校給食・子ども食堂等へ水産物を提供する取組

最大1億円

助成率：10/10

### ☐ 社員食堂型

社員食堂等へ水産物を提供する取組

最大1億円

助成率：1/2

### ☐ 創意工夫型

創意工夫による多様な販路拡大の取組

最大5,000万円

助成率：2/3

### ☐ EC販売型

ECサイト等での水産物インターネット販売

最大5,000万円

助成率：2/3

## 🎯 対象となる取組

### 【学校給食型・社員食堂型】

- 水産物の食材調達費・加工費・運送費等
- 賃金・需用費・役員費・委託費等

### 【創意工夫型】

- 販促プロモーション・直売会の開催
- 新商品開発等の販路拡大取組

### 【EC販売型】

- 水産物の送料・ECサイト登録料
- 広告宣伝費・役員費・委託費等

## 💡 採択率向上のポイント

- 実効性の明確化**：具体的な販路拡大効果を数値で示す
- 継続性の確保**：補助終了後の**自立運営計画**を策定
- 地域連携**：複数事業者との**協力体制**を構築
- 事前準備**：詳細な**実施体制図**と積算根拠

## 📊 戦略的分析

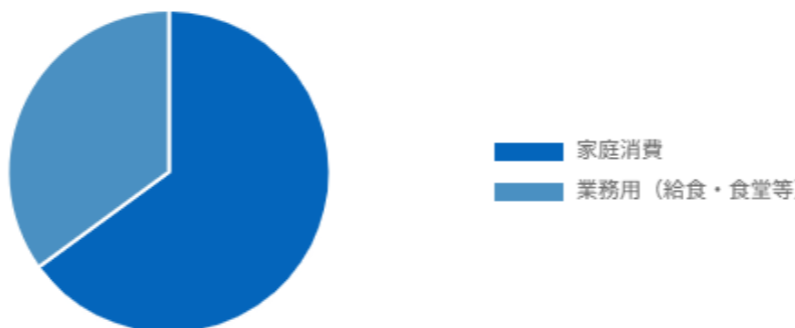
### 【市場構造転換の機会】

- 輸入規制強化**を国内需要拡大の契機とする
- 従来の**B2B取引**からB2C市場への転換
- デジタル化による**販路多様化**の推進

### 【段階的なステップアップ戦略】

- 学校給食型**で確実な需要基盤を確立
- 創意工夫型で**ブランド価値**を向上
- EC販売型で**全国展開**を実現

## 🍷 水産物消費構造



家庭消費 (65%)：最大の消費セグメント

業務用 (35%)：給食・食堂等の拡大余地大

## 🏆 過去の採択事例の傾向

成功要因	具体的な取組例
地域連携	複数漁協との共同実施体制構築
継続性	補助終了後の収益モデル明示
波及効果	関連事業者への経済効果測定
デジタル化	EC活用による販路拡大実績

## 📄 必要書類とチェックポイント

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/1/2作成】

提出書類	チェックポイント
申請書 (様式1)	<input type="checkbox"/> <b>申請者類型</b> の正確な選択 <input type="checkbox"/> 連絡先情報の <b>完全記載</b>
事業計画書 (様式2)	<input type="checkbox"/> <b>実施体制図</b> の詳細記載 <input type="checkbox"/> 積算根拠資料の添付
概要資料 (様式3)	<input type="checkbox"/> 事業効果の <b>定量的</b> 説明 <input type="checkbox"/> 継続性計画の明示

## 📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**  
書類準備に**1~2ヶ月**程度。実施体制図と積算根拠の詳細検討が重要。
- 申請受付**  
**随時受付**  
電子メール提出 (alps3@fishfund.or.jp)
- 審査期間**  
書面審査・第三者有識者審査を実施
- 交付決定**  
**標準処理期間30日**  
事業開始は交付決定後
- 事業実施**  
**最長6ヶ月間**で実施・精算払

## 👥 対象者

- 漁業者団体** (漁協・漁連等)
- 商工業者団体・民間事業者
- 地方公共団体・第三セクター
- 公益法人・一般法人・NPO法人

## ❓ 問い合わせ

制度詳細	<a href="http://www.fishfund.or.jp/jigyoku12.html">http://www.fishfund.or.jp/jigyoku12.html</a>
お問い合わせ	公益財団法人水産物安定供給推進機構 東京都千代田区神田東松下町2-8番地5 TEL：03-3254-7044 ※お問い合わせは制度詳細ページのフォームをご利用ください。